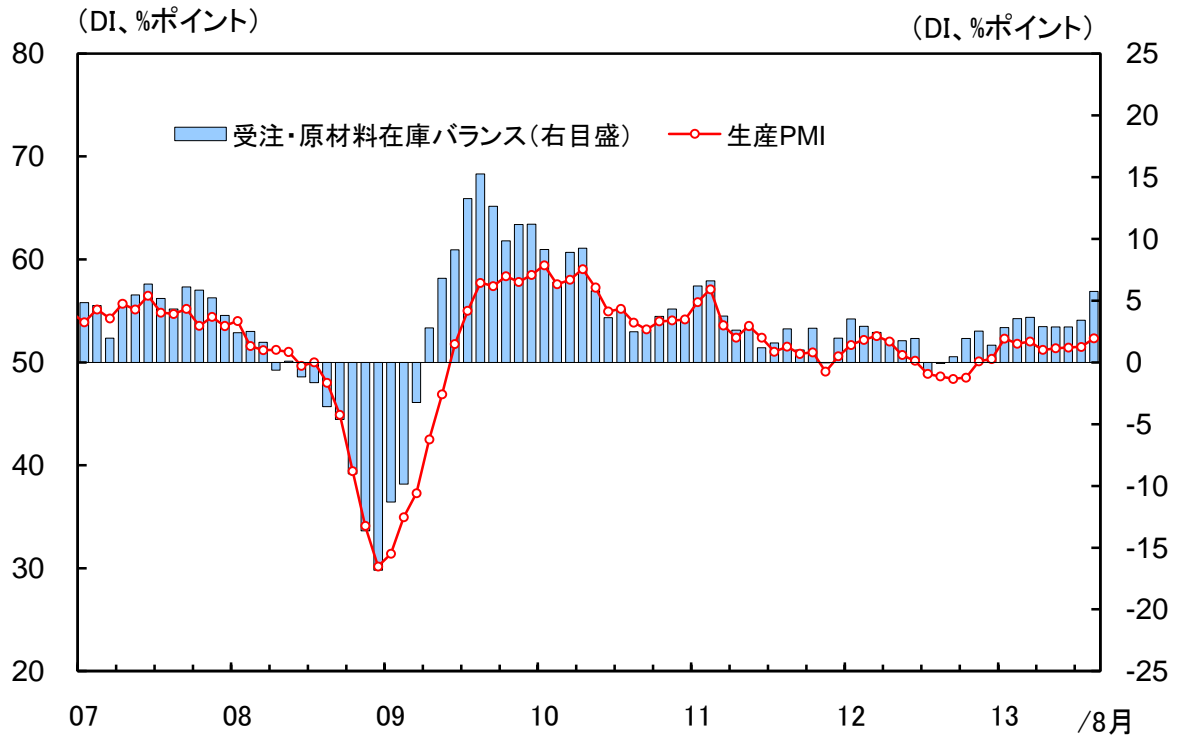
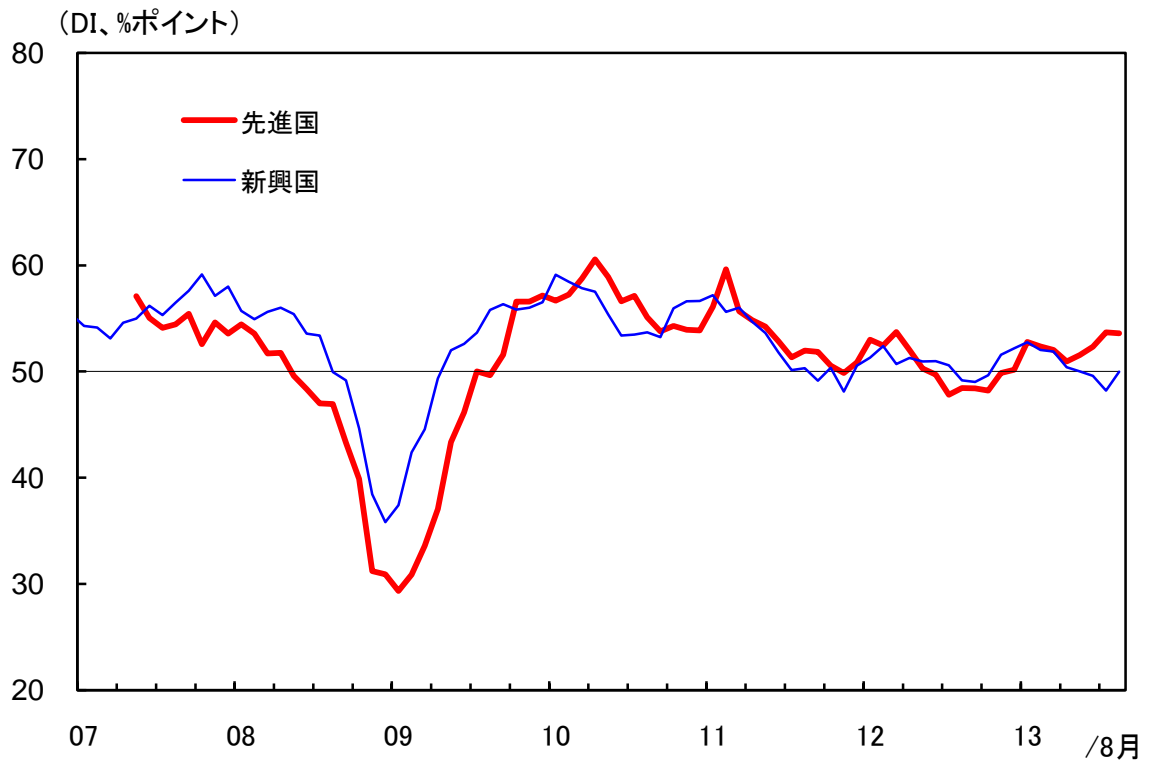


製造業PMI

(1) グローバル



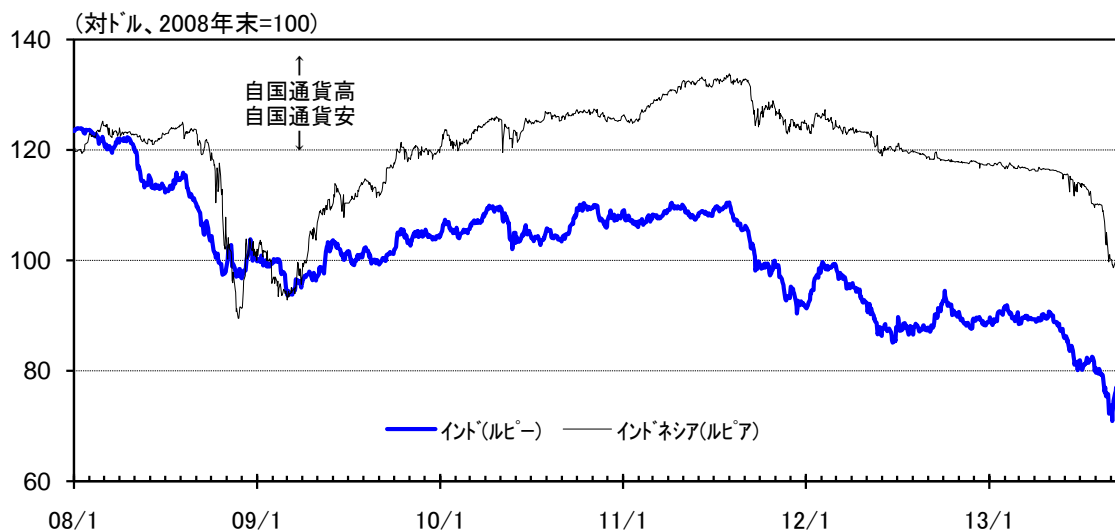
(2) 先進国と新興国



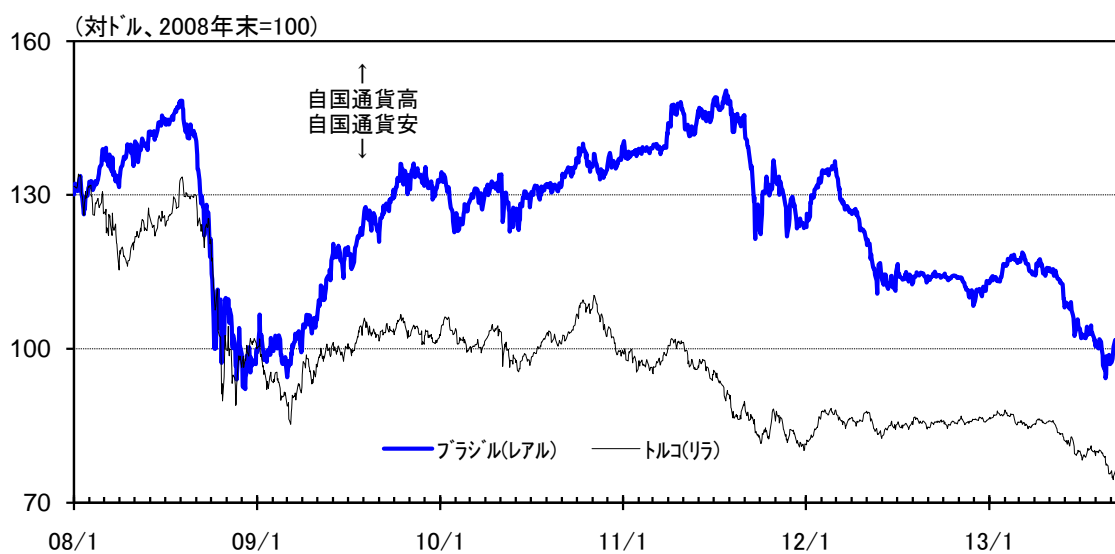
- (注) 1. 製造業PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
- 2. 先進国のデータは2007年5月以降。
- 3. 先進国、新興国は購買力平価換算(IMF算出)によるGDPウェイトを用い算出。

新興国通貨の推移

(1) インド、インドネシア



(2) ブラジル、トルコ



(3) エマージング通貨指数 (アジア) の長期推移

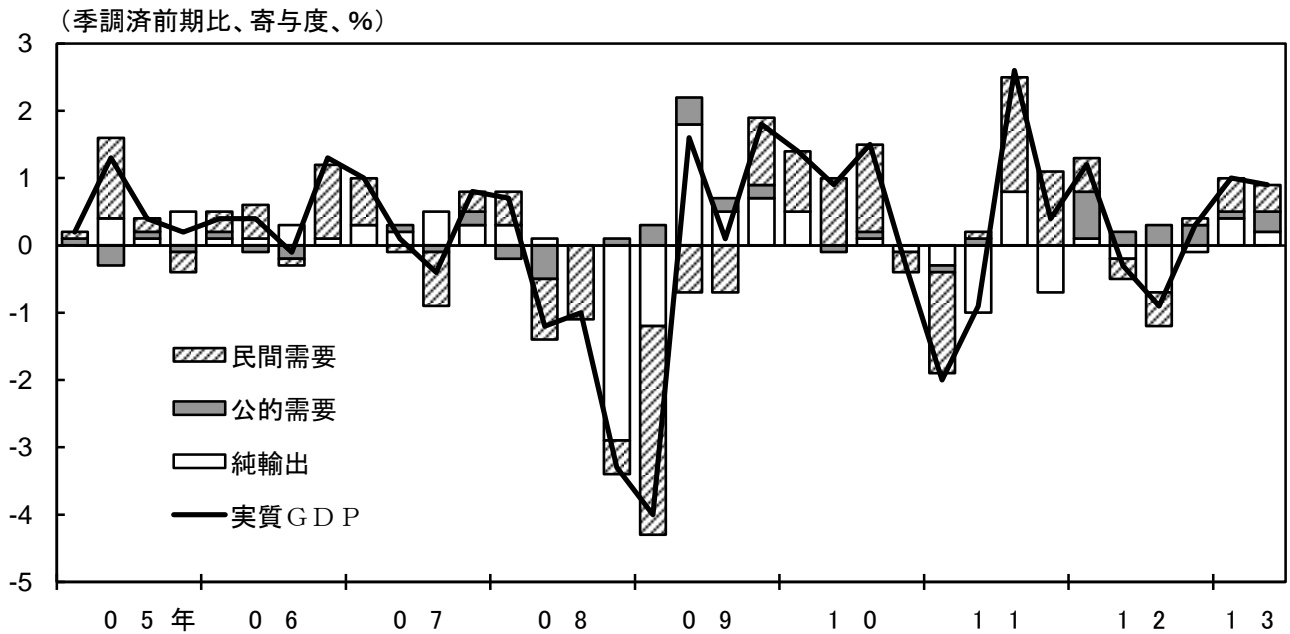


(注)直近は9月17日。

(資料) Bloomberg

実質GDP

(1) 実質GDP



(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年			2013年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	-0.3	-0.9	0.3	1.0	0.9
[前期比年率]	[-1.2]	[-3.5]	[1.1]	[4.1]	[3.8]
国内需要	-0.1	-0.2	0.3	0.6	0.7
民間需要	-0.3	-0.5	0.1	0.5	0.4
民間最終消費支出	0.0	-0.2	0.3	0.5	0.4
民間企業設備	-0.1	-0.4	-0.2	-0.0	0.2
民間住宅	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.0
民間在庫品増加	-0.3	0.1	-0.2	-0.0	-0.2
公的需要	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3
公的固定資本形成	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
純輸出	-0.2	-0.7	-0.1	0.4	0.2
輸出	-0.0	-0.7	-0.4	0.6	0.4
輸入	-0.2	0.0	0.3	-0.2	-0.3
名目GDP	-0.9	-0.9	0.1	0.6	0.9

(資料)内閣府

展望レポートの中間評価 (2013/7月)

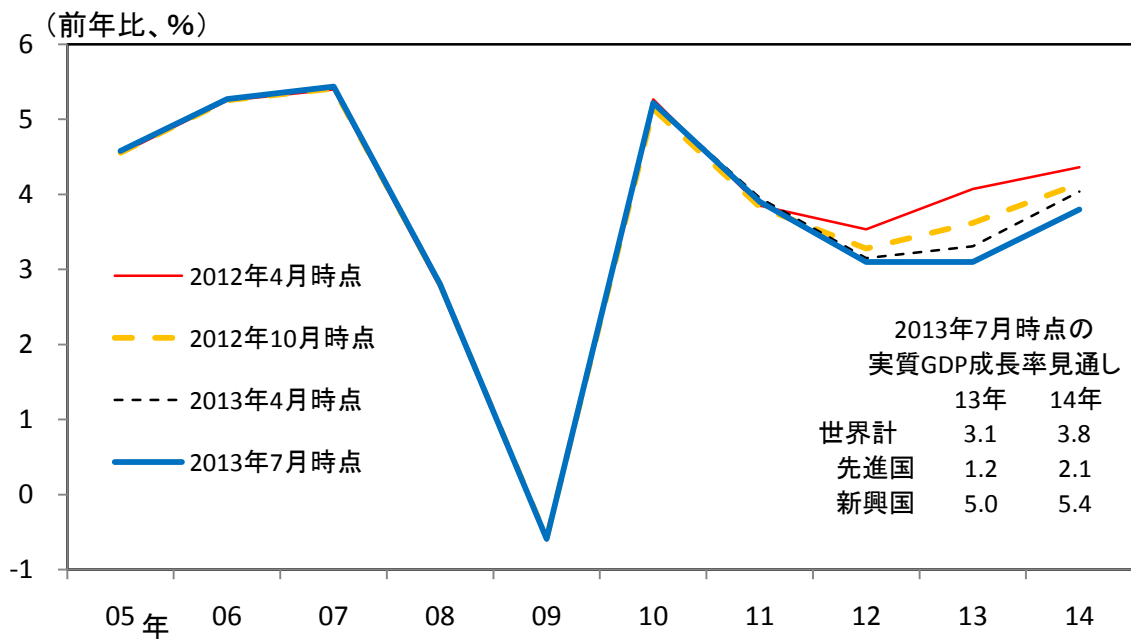
○2013～2015年度の政策委員の大勢見通し

—対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2013年度	+2.5～+3.0 <+2.8>	+0.5～+0.8 <+0.6>	/
4月時点の見通し	+2.4～+3.0 <+2.9>	+0.4～+0.8 <+0.7>	
2014年度	+0.8～+1.5 <+1.3>	+2.7～+3.6 <+3.3>	+0.7～+1.6 <+1.3>
4月時点の見通し	+1.0～+1.5 <+1.4>	+2.7～+3.6 <+3.4>	+0.7～+1.6 <+1.4>
2015年度	+1.3～+1.9 <+1.5>	+1.6～+2.9 <+2.6>	+0.9～+2.2 <+1.9>
4月時点の見通し	+1.4～+1.9 <+1.6>	+1.6～+2.9 <+2.6>	+0.9～+2.2 <+1.9>

IMFの世界経済見通し

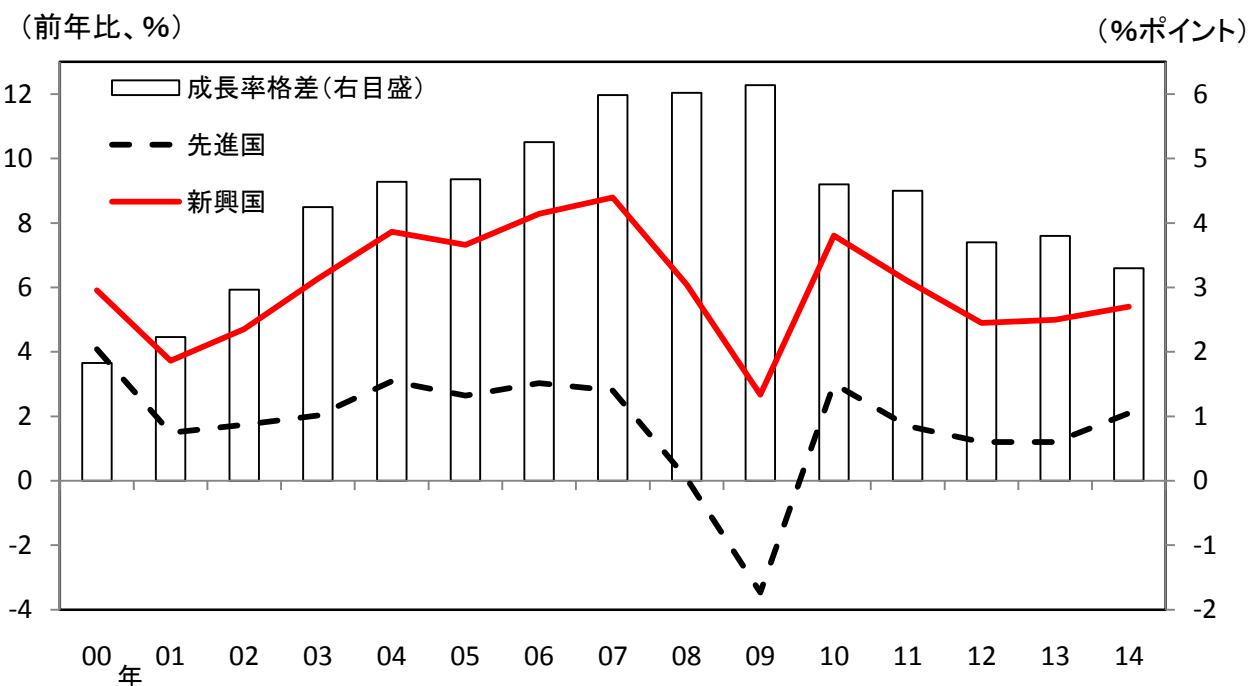
(1) 世界経済見通しの修正状況



(注)2013年7月時点において、2013年以降は予測値。

(資料)IMF

(2) 先進国と新興国の成長率格差



(注)2013年以降は予測値。

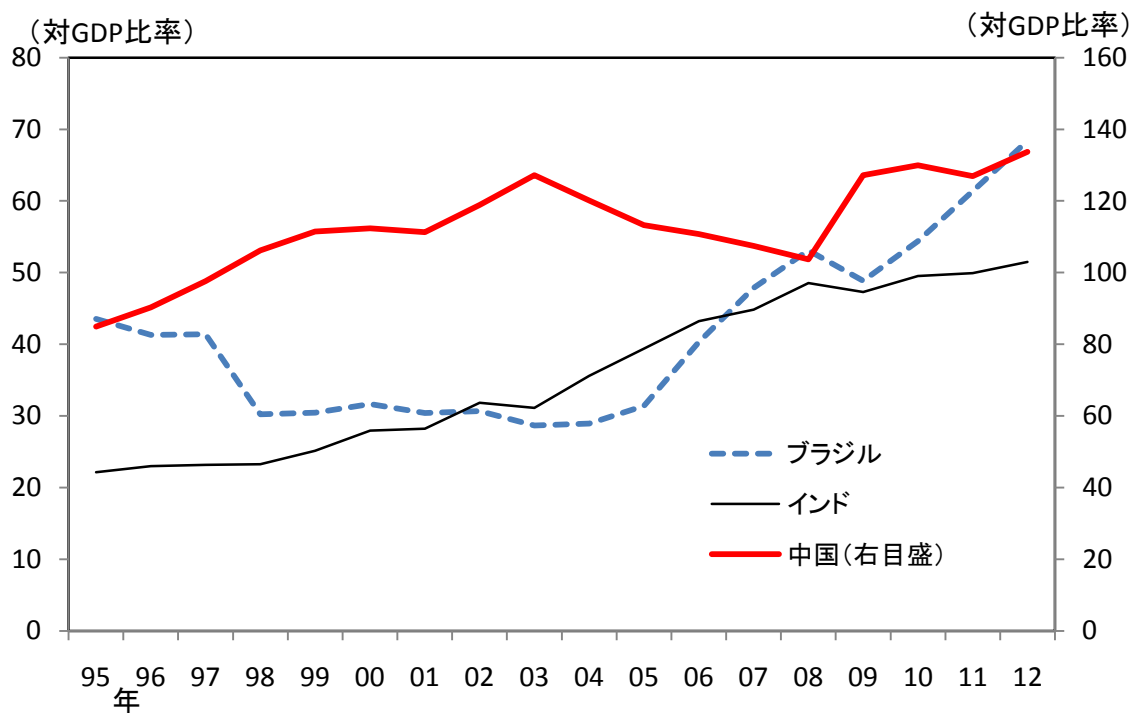
(資料)IMF

民間部門向け与信の推移

(1) 低中所得国



(2) ブラジル、インド、中国

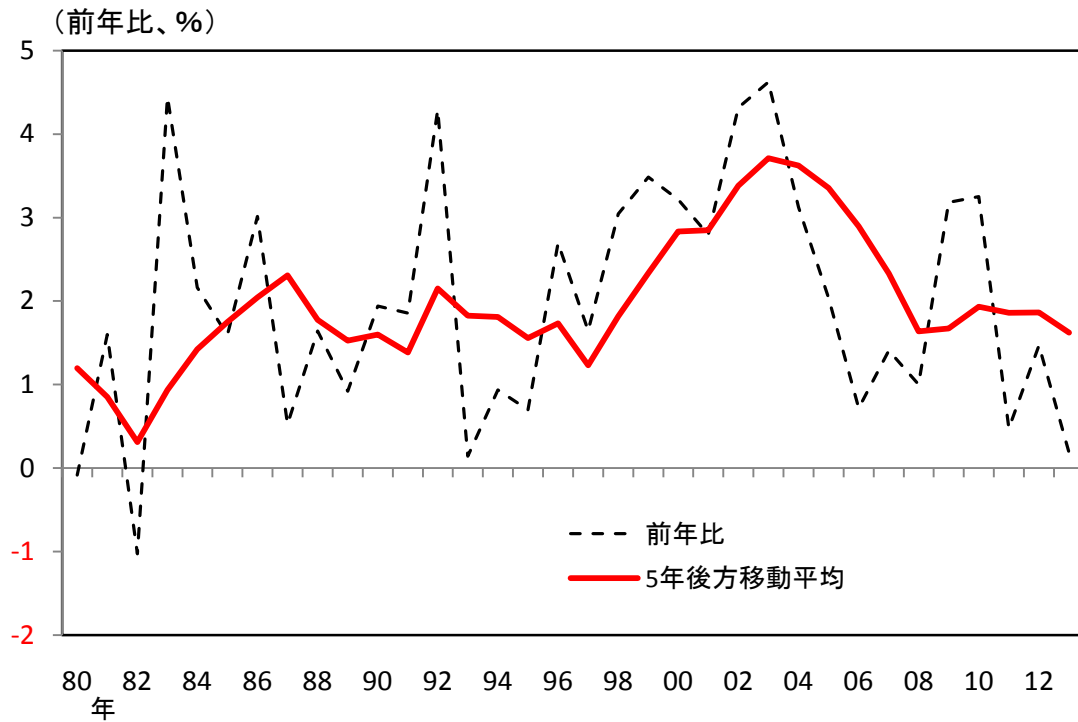


(注) 国内銀行部門による民間部門向け与信。低中所得国は2011年の一人当たりGNIが12,475ドル以下の国。国によっては、民間部門に国有企業等を含む。

(資料) 世界銀行

労働生産性上昇率の長期推移

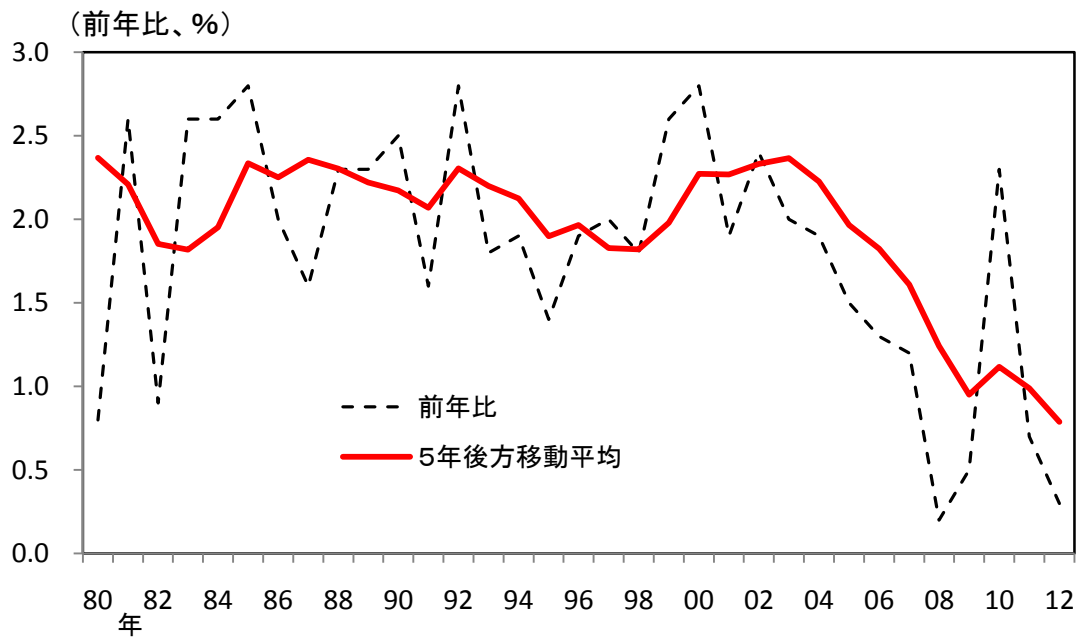
(1) 米国



(注)直近は2013年。2013年は上半期の計数を用いて算出。

(資料)BLS

(2) G7平均

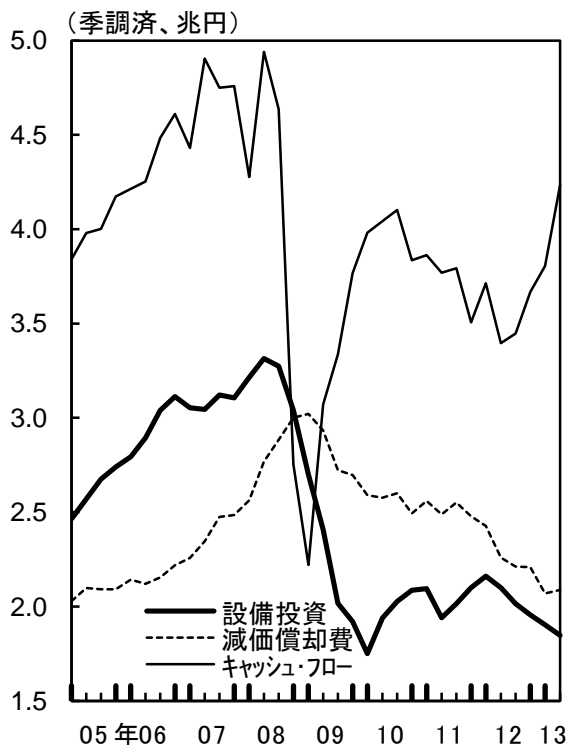


(注)直近は2012年。

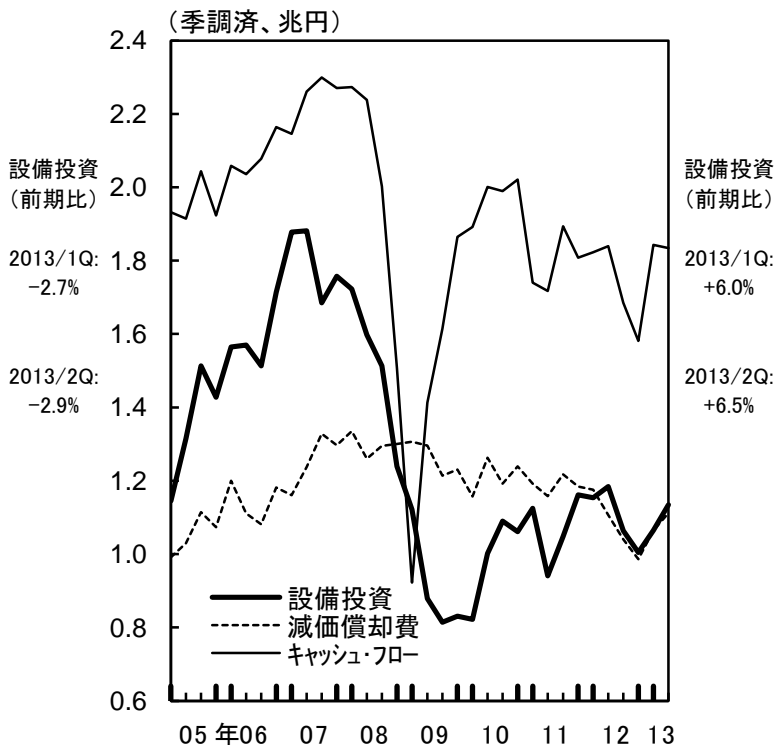
(資料)OECD

業種別・規模別の設備投資

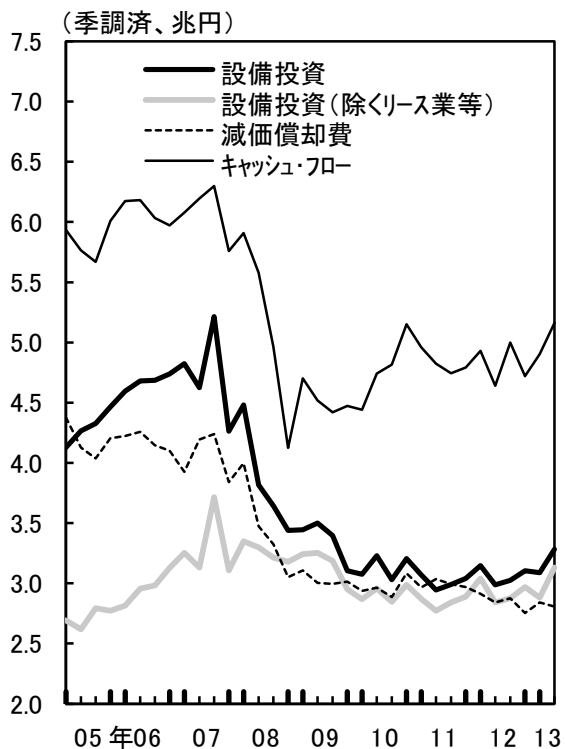
(1) 製造業大企業



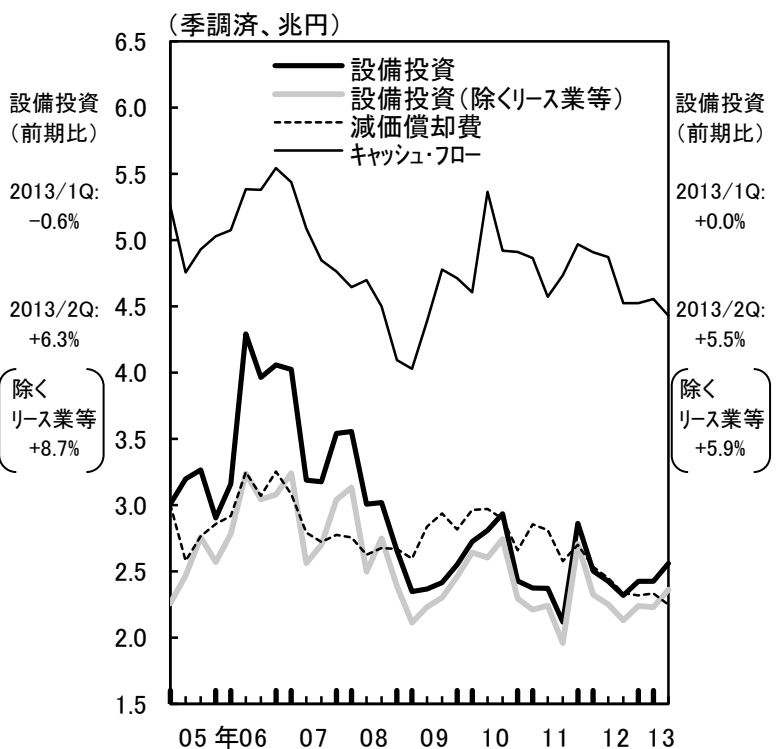
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



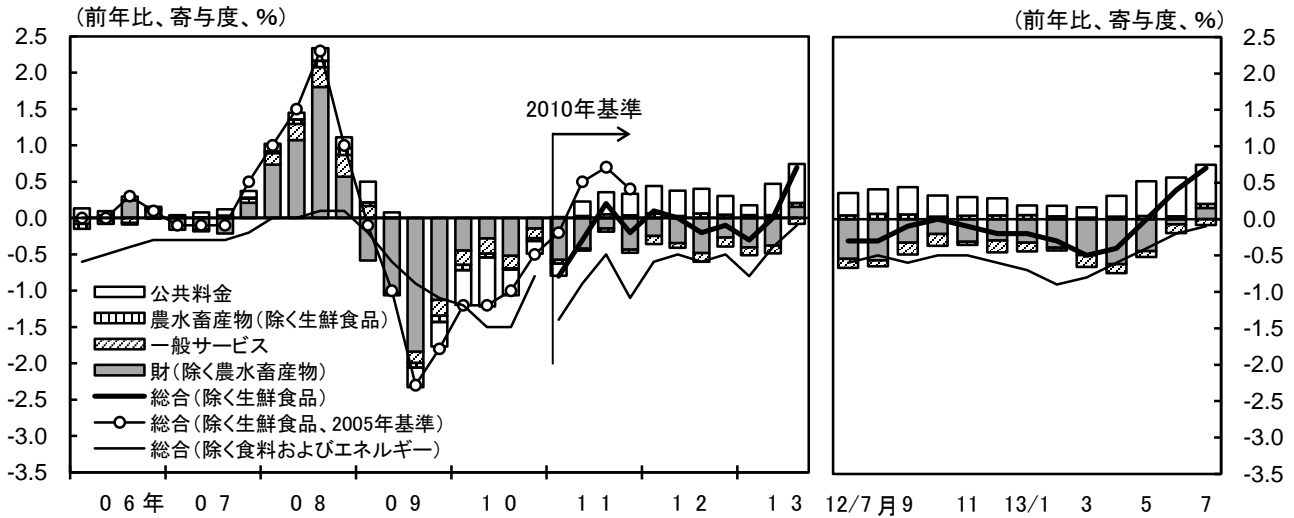
(4) 非製造業中堅中小企業



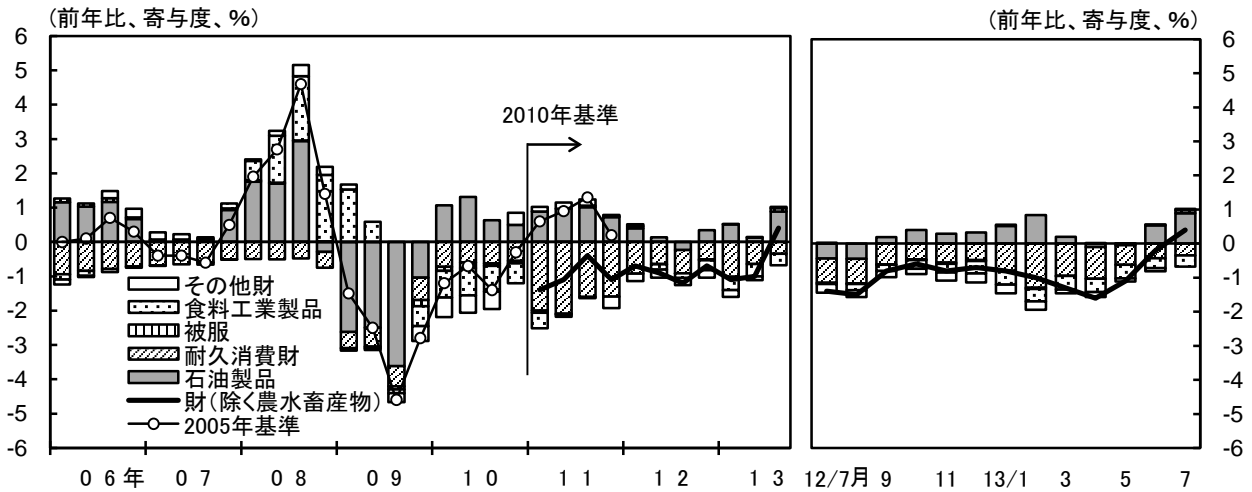
(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、リース業、その他の物品賃貸業を除く。

消費者物価

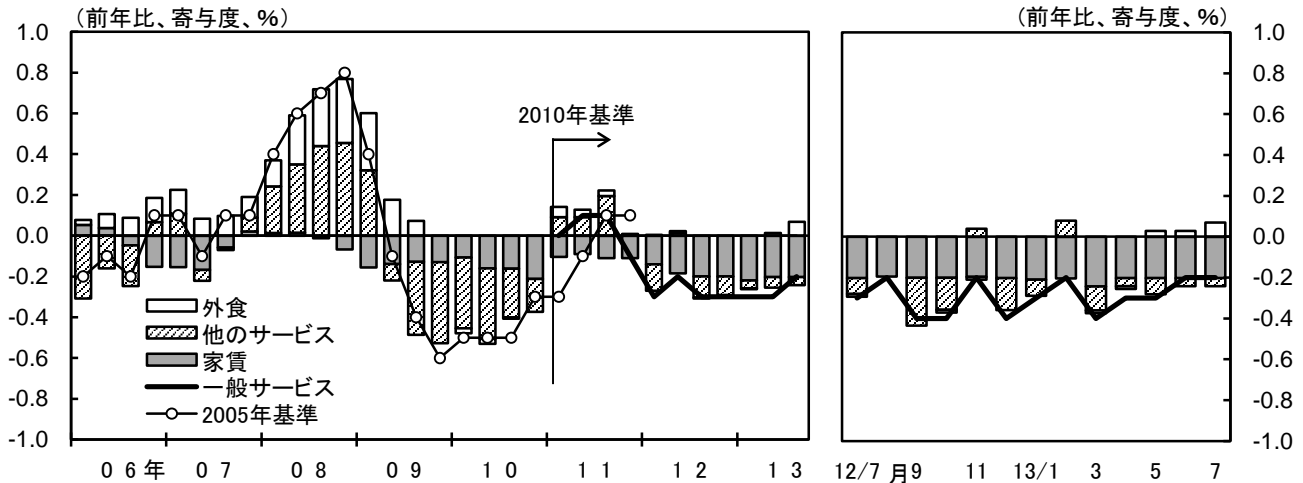
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

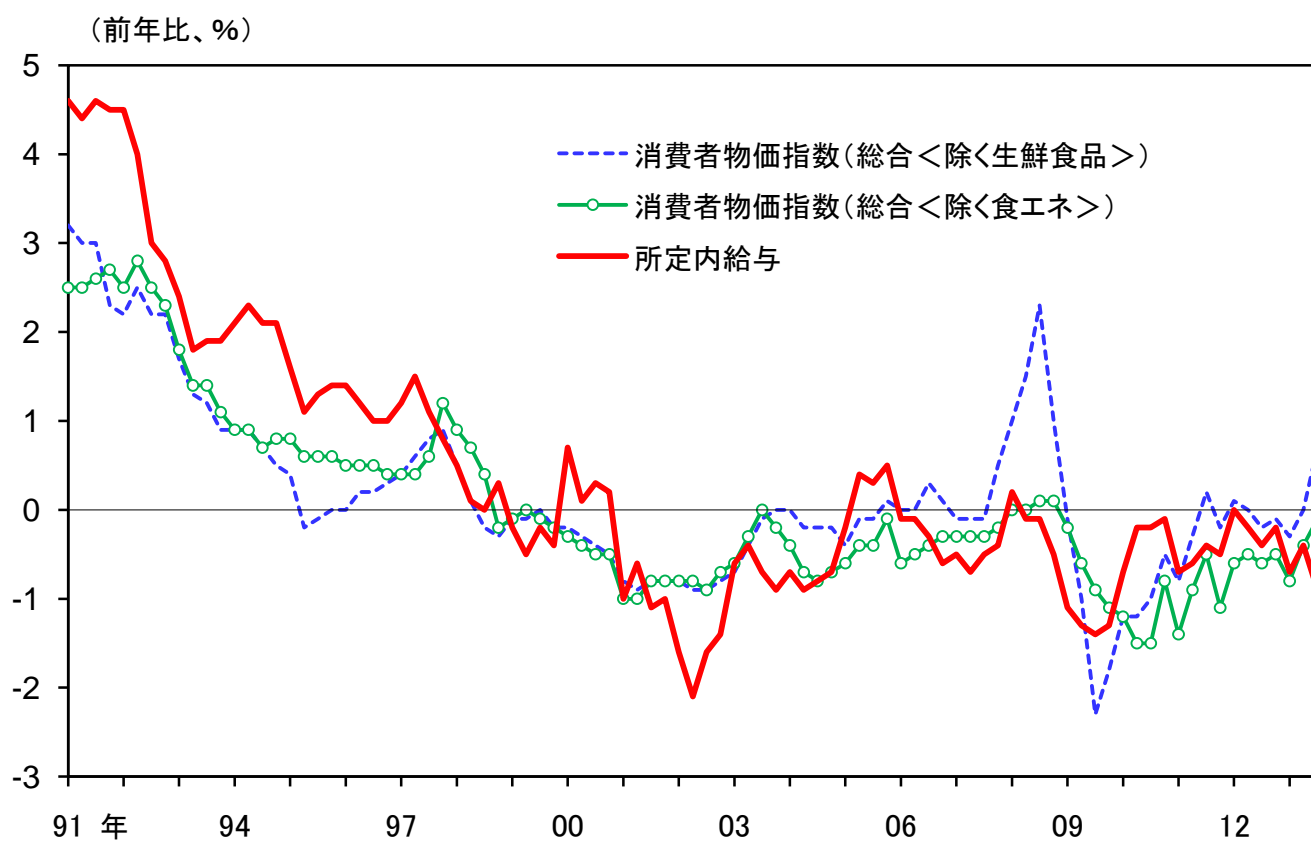
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合(除く生鮮食品)、総合(除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2013/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 総務省

物価と賃金（所定内給与）



(注)1. 厚生労働省「毎月勤労統計」における、「事業所規模5人以上」「所定内給与」を使用。

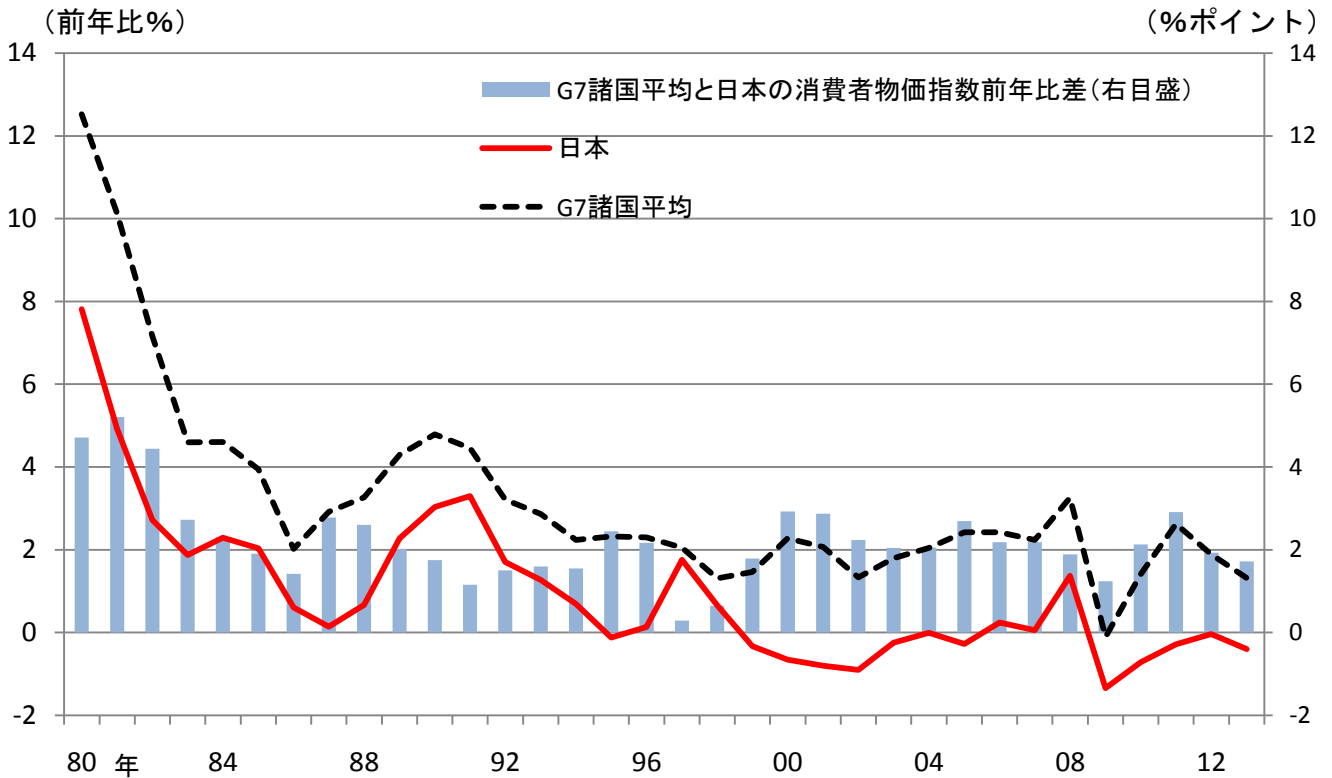
2. 各種CPIは、消費税率変更の影響を調整済み。

3. 表示期間は1991/1Q～2013/3Q。ただし、2013/3Qは7月のみ。

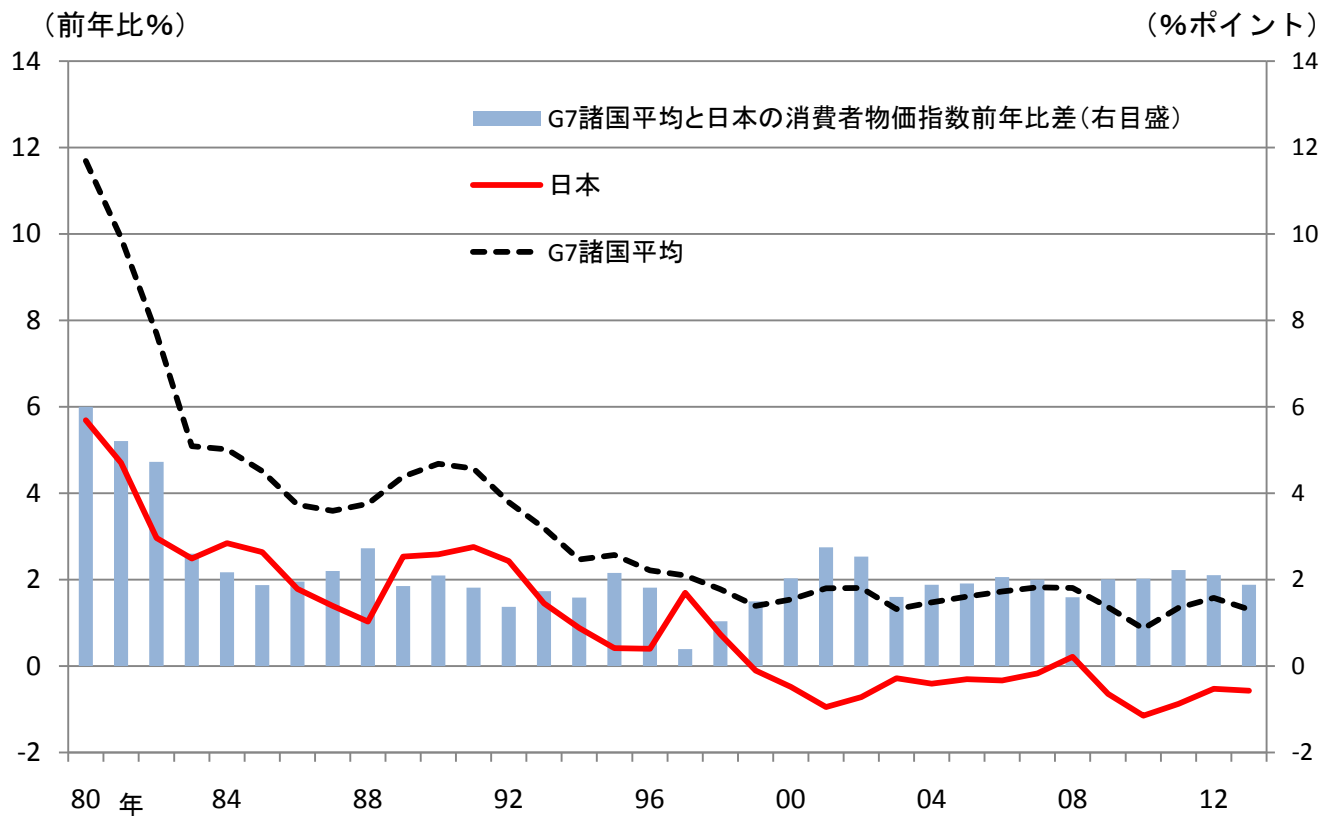
(資料)厚生労働省、総務省

消費者物価指数の推移と国際比較

(1) 総合指数



(2) 総合指数 (除く食料・エネルギー)



(注)直近は2013年。2013年は上半期の計数を用いて算出。

(資料)OECD

「量的・質的金融緩和」の導入

(2013年4月4日決定)

日本銀行は、消費者物価の前年比上昇率2%の「物価安定の目標」を、2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現する。

1. マネタリーベース・コントロールの採用

- マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 長期国債買入れの拡大と年限長期化

- 長期国債の保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- 買入れ対象を全ゾーンの国債としたうえで、買入れの平均残存期間を、現状の3年弱から国債発行残高の平均並みの7年程度に延長。

3. ETF、J-REITの買入れの拡大

- ETFとJ-REITの保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。

4. 「量的・質的金融緩和」の継続

- 「量的・質的金融緩和」は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで継続する。
 - その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う。

マネタリーベースの目標とバランスシート

(1) マネタリーベースの目標とバランスシートの見通し

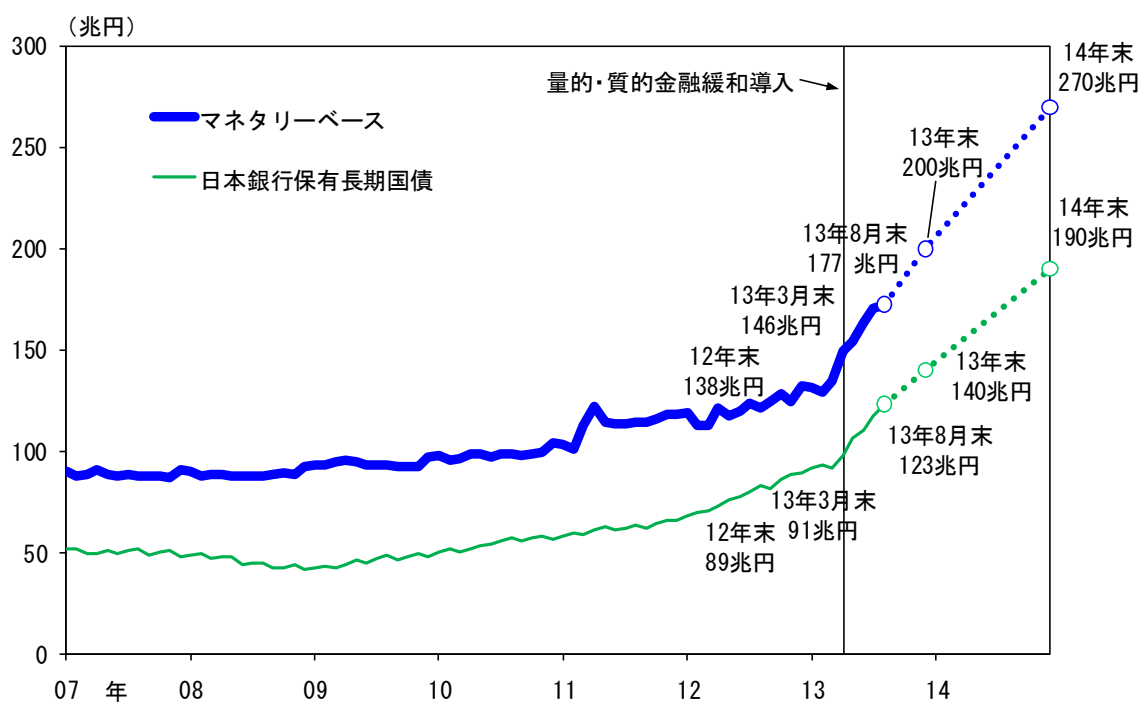
(単位：兆円)

	12年末 (実績)	13年末 (見通し)	14年末 (見通し)
マネタリーベース	138	200	270

(バランスシート項目の内訳)

	12年末 (実績)	13年末 (見通し)	14年末 (見通し)
長期国債	89	140	190
CP等	2.1	2.2	2.2
社債等	2.9	3.2	3.2
ETF	1.5	2.5	3.5
J-REIT	0.11	0.14	0.17
貸出支援基金	3.3	13	18
その他とも資産計	158	220	290
銀行券	87	88	90
当座預金	47	107	175
その他とも負債・純資産計	158	220	290

(2) マネタリーベースの目標と長期国債買入れの拡大

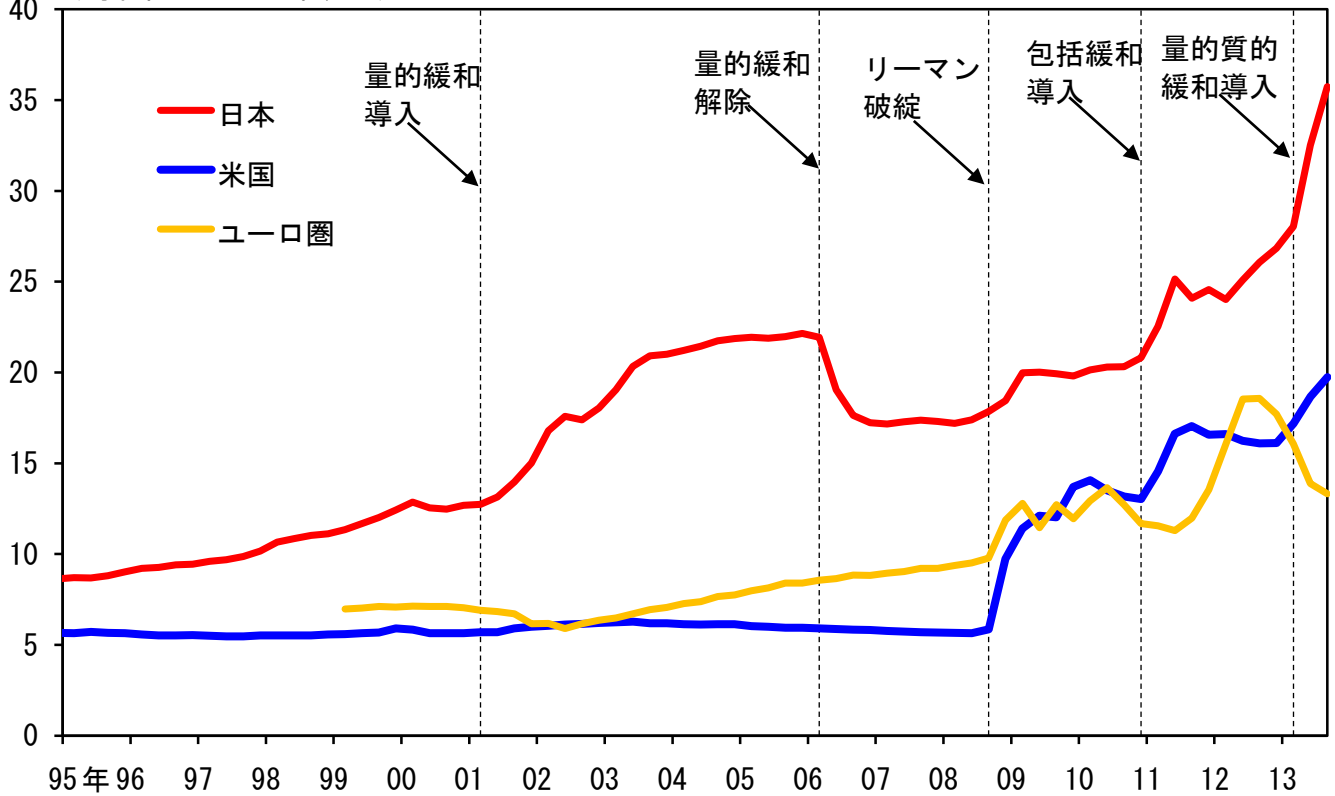


(資料) 日本銀行

日米欧のマネー残高

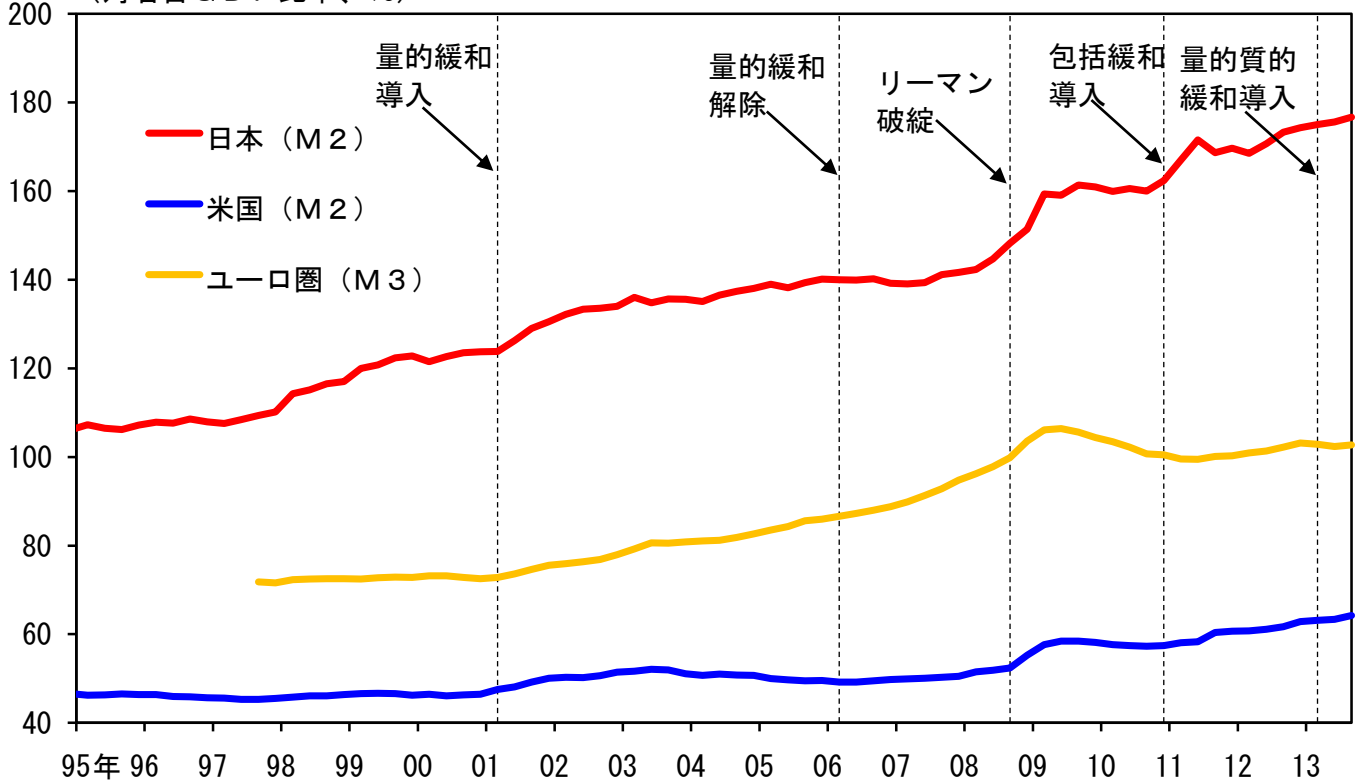
(1) マネタリーベース

(対名目GDP比率、%)



(2) マネーストック

(対名目GDP比率、%)



(注) マネタリーベースは、銀行券発行高、貨幣流通高および中央銀行当座預金の合計。

(資料) 内閣府、日本銀行、FRB、BEA、ECB、Eurostat